

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL http://www.sun-capitalmanagement.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)松本 一郎 (TEL) 06(6205)5611
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	67	△45.6	△35	-	△37	-	△39	-
28年3月期第1四半期	124	14.2	△6	-	△15	-	△32	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △39百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △21百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.99	-
28年3月期第1四半期	△2.58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,225	1,041	35.05	28.75
28年3月期	1,135	837	20.08	18.18

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 429百万円 28年3月期 227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272	△23.6	31	-	15	-	132	-	8.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社並びに当社組成ファンド・SPCの組成時期及び資産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想に関しては、平成22年3月期より開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,941,244株	28年3月期	12,541,244株
29年3月期1Q	-株	28年3月期	-株
29年3月期1Q	13,350,035株	28年3月期1Q	12,541,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、本四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、個人消費は消費マインドに足踏みがみられるものの、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、政府、日本銀行による各種政策を背景として、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの主要投資対象である国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、依然、大都市圏を中心に買い意欲旺盛な状況が続いておりますが、需要に対する供給不足から、売買取引における高止まりでの停滞感が出てきている一方で、ホテル投資市場においては、2020年東京オリンピック開催や観光先進国に向けた政府の政策もあり、訪日外国人観光客を見込んだ宿泊施設への投資は活況が続いております。

海外投資の対象となるアジア地域の経済は、中国、韓国、台湾では、景気は緩やかな減速あるいは弱い動きとなっている一方で、インドネシア、タイでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられ、インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復しております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資及び投資マネジメントという枠組みの中で、より安定した経営基盤を構築するため、事業及び経営体制のリストラクチャリング（再構築）を進めて参りました。

また、平成28年5月13日開催の取締役会において、海外事業会社への出資を通して東南アジアにおけるエネルギー関連事業への投資、主にインバウンド向け宿泊施設関連事業における不動産ファンド事業への投資等を資金使途とした第三者割当による新株式発行（普通株式）並びに新株予約権の発行決議を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は67百万円（前年同四半期比45.6%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）、経常損失は37百万円（前年同四半期は15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は32百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は67百万円（前年同四半期比45.5%減）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比100.0%）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比75.4%減）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、90百万円増加し、1,225百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資により流動資産が86百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、113百万円減少し、183百万円となりました。その主な要因は、税金等の納付により流動負債が108百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、203百万円増加し、1,041百万円となりました。その主な要因

は、第三者割当増資により株主資本が201百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を勘案した結果、平成28年5月13日に発表致しました平成29年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,429	146,389
売掛金	13,912	13,923
商品	3,372	2,756
貯蔵品	771	3,299
その他	59,121	74,926
流動資産合計	154,605	241,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,551	121,161
その他(純額)	164,926	162,820
有形固定資産合計	285,477	283,981
無形固定資産		
その他	188	177
無形固定資産合計	188	177
投資その他の資産		
投資有価証券	677,339	677,340
その他	17,683	22,594
投資その他の資産合計	695,022	699,934
固定資産合計	980,688	984,092
資産合計	1,135,293	1,225,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936	2,545
短期借入金	23,315	8,315
1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584
未払法人税等	6,056	1,450
その他	156,565	67,114
流動負債合計	204,456	96,008
固定負債		
長期借入金	83,717	79,571
その他	9,184	8,328
固定負債合計	92,901	87,899
負債合計	297,358	183,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,358,157
資本剰余金	1,096,979	1,223,145
利益剰余金	△2,100,975	△2,151,771
株主資本合計	227,996	429,531
新株予約権	570	1,339
非支配株主持分	609,369	610,608
純資産合計	837,935	1,041,478
負債純資産合計	1,135,293	1,225,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	124,463	67,649
売上原価	24,881	7,324
売上総利益	99,582	60,325
販売費及び一般管理費	105,812	96,322
営業損失(△)	△6,230	△35,997
営業外収益		
受取利息	1,066	67
貸倒引当金戻入額	277	278
受取手数料	-	2,065
その他	421	288
営業外収益合計	1,764	2,698
営業外費用		
支払利息	11,061	713
支払手数料	250	-
新株予約権発行費	-	3,500
その他	196	75
営業外費用合計	11,507	4,288
経常損失(△)	△15,973	△37,588
特別利益		
関係会社清算益	328	-
特別利益合計	328	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△15,644	△37,588
匿名組合損益分配額	△101	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,543	△37,588
法人税等	6,311	1,310
四半期純損失(△)	△21,855	△38,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,450	1,023
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,305	△39,921

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△21,855	△38,898
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△21,855	△38,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,305	△39,921
非支配株主に係る四半期包括利益	10,450	1,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社グループは、過去継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失35,997千円、経常損失37,588千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,921千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前記に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

引き続き不動産の流動化事業、投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業といった取組に加え、事業会社及び事業並びにコンテンツ・工学技術等を対象とした投資や、更にそこから発展するであろう事業への投資を進めていくことによる新たな収益の獲得を目指し、また、資本参加や業務提携による事業会社とのビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等を通じて、国内のみならず海外における事業展開による収益の増加を図ります。

さらに、役員報酬減額の継続や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益の確保及び向上のための組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前記に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前記に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、平成28年5月13日に発行決議した第三者割当による新株式の払込に伴い資本金及び資本準備金が220,500千円増加しております。また、同じく発行決議された新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が31,830千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,358,157千円、資本準備金が1,223,145千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,670	330	462	124,463	—	124,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	150	210	△210	—
計	123,670	390	612	124,673	△210	124,463
セグメント利益又は損失(△)	△7,432	360	355	△6,716	486	△6,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額486千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,319	330	—	67,649	—	67,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	150	210	△210	—
計	67,319	390	150	67,859	△210	67,649
セグメント利益又は損失(△)	△36,327	6	△300	△36,621	624	△35,997

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額624千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月22日開催の臨時取締役会において、平成28年5月13日決議の「第三者割当による新株式の発行及び第7回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結に関するお知らせ」で公表しました調達資金に係る資金使途の一部として検討しておりましたエネルギー関連海外事業会社であるMARVEL GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. への出資を決定いたしました。

1. 出資株式の種類
MARVEL GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. の普通株式
2. 出資株式の数
380,000 株
3. 出資株式の払込金額
1株につき3.5 S\$ (シンガポールドル、約274 円)
4. 払込金額の総額
1,330,000 S\$ (シンガポールドル、約1 億400 万円)
5. 申込期間
平成28年7月22日～平成28年7月26日
6. 払込期日
平成28年7月26日
7. 出資方法
第三者割当の方法による。